

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年4月14日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	キャリアバンク株式会社
【英訳名】	CAREER BANK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 良雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 美濃 孝二
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 美濃 孝二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成21年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成19年 6月1日 至平成20年 5月31日
売上高(千円)	3,789,012	1,303,844	5,200,874
経常利益又は経常損失( ) (千円)	6,718	48,867	77,882
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	9,962	18,621	1,747
純資産額(千円)	-	681,579	708,585
総資産額(千円)	-	1,680,508	1,415,074
1株当たり純資産額(円)	-	47,468.29	49,797.07
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	1,042.55	1,948.71	182.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	27.0	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	190,303	-	39,696
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,319	-	51,607
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	329,411	-	22,733
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	678,716	560,927
従業員数(人)	-	276	285

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第21期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第22期第3四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、第22期第3四半期連結会計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

#### 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社における異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	276	(56)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	223	(24)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループの主たる業務は人材派遣及び有料職業紹介であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載を省略しております。

#### (2) 受注状況

生産実績の記載と同様に、受注状況の記載に馴染まないため記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
	金額(千円)	
人材派遣事業	366,396	
メディカル事業	163,267	
アウトソーシング事業	446,755	
人材派遣関連事業	976,419	
人材紹介事業	24,102	
再就職支援事業	88,665	
ペイロール事業	214,657	
合計	1,303,844	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)
エプソン販売株式会社	119,890	9.2

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

本項における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界恐慌以来といわれる世界経済危機の煽りを受け国内総生産（GDP）が平成20年10～12月期には前期比年率マイナス12%台となるなど、先行きに対する不安を増幅させました。企業の業績悪化にも歯止めがかからない状況で、日経平均株価もバブル崩壊以来の最安値を探る動きとなり、これまで景気を牽引してきた個人消費も不安心理の拡大により消費の手控えが顕著となりました。

雇用情勢においても製造業における派遣労働者の急激な削減は社会問題となり、雇用に対する不安は金融破綻による不況時を上回る大きな問題としてクローズアップされました。北海道における雇用環境も平成21年1月の有効求人倍率が0.39と前年同月を0.12ポイント下回るなど、その厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、企業と人材の雇用不安を払拭させ、双方のニーズに応えるため質の高い人材サービスの提供を通して、北海道において雇用環境の改善と企業業績の拡大、そして地域経済の回復に向けた活動を展開し、収益の拡大を目指しております。

人材派遣関連事業においては、企業の業績の悪化により派遣ニーズの手控え観を強めたものの、メディカル事業においては大口案件の受託により安定的な売上を確保できました。アウトソーシング事業においてはアパレル販売に伴う派遣が消費心理の冷え込みにより年末年始の繁忙期の発注が伸びず、加えて連結子会社の業績低迷により売上が減少しました。人材紹介事業においては医師・薬剤師などの医療関連技術者の求人は依然高いニーズに支えられているものの、営業・経理など一般の人材紹介業務は求人スキルが高度となり成約数が伸び悩み業績は低迷することとなりました。再就職支援事業においては、行政官庁からの受託が順調に推移し、民間企業からの業務の発注も増加傾向となり利益に貢献しました。ペイロール事業においては、新規顧客の獲得が伸び悩んだものの年末調整業務の受託が前年を大きく上回り業績を大きく拡大しました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高1,303,844千円、営業利益50,362千円、経常利益48,867千円、四半期純利益18,621千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

人材派遣関連事業（人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業）

人材派遣関連事業のうち人材派遣事業において当社は製造業派遣を行っておらずその影響は全くなく、大口顧客の売上は堅調に推移したものの、道内企業の業績の低迷から新規顧客の獲得が予想を下回りました。この結果、売上高366,396千円、営業利益29,070千円となりました。

メディカル事業においては、継続して受託する大学病院及び公立病院等の大口案件が売上に貢献しました。この結果、売上高163,267千円、営業利益17,785千円となりました。

アウトソーシング事業においては、家電メーカーの業績低迷の中、家電量販店への派遣は堅調に推移し加えて、携帯通信会社からの店舗運営業務も業績に貢献しました。しかしながらアパレル販売の派遣売上の低迷と連結子会社が展開する首都圏での販売派遣の業績の大きな落ち込みが利益を圧縮することとなりました。この結果、売上高446,755千円、営業利益9,746千円となりました。

### 人材紹介事業

人材紹介事業においては、企業業績の低迷から中途採用に対する姿勢が一層厳しさを増し、経理・営業等の一般求人に対し人材を積極的に提案しているものの成約数は減少しました。また、薬剤師・医師等のメディカル人材紹介業務も介護に関わる人材のニーズも高まってきているものの、売上・利益に大きく貢献する医師の紹介が予想を下回りました。この結果、売上高24,102千円、営業利益2,283千円となりました。

### 再就職支援事業

再就職支援事業においては、業績の悪化に伴い民間企業における雇用調整の動きが見られ企業からの相談も増えてきており、1社からの受託人数は小さいものの成約数は増える傾向にあります。行政官庁からの発注はここにきて雇用対策事業の発注が増えてきており、加えて、コスト削減効果もあり利益に貢献しました。この結果、売上高88,665千円、営業利益17,821千円となりました。

### ペイロール事業

ペイロール事業においては、ペイロール業務と関連する地方税処理業務及び年末調整業務の受託が前年を大きく上回り、売上・利益を大きく拡大させることができました。この結果、売上高214,657千円、営業利益52,257千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー状況

当第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日までの3ヶ月間）における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は678,716千円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ24,133千円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は48,029千円となりました。これは主に売掛金の増加額が税金等調整前四半期純利益47,749千円の計上を上回ったためであります。

投資活動の結果使用した資金は7,784千円となりました。これは主に有形固定資産並びに投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は79,948千円となりました。これは主に長期借入れによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800
計	32,800

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,556	9,556	札幌証券取引所	-
計	9,556	9,556	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成14年8月28日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	480
新株予約権の行使時の払込金額(円)	65,625(注)2
新株予約権の行使期間	自平成17年9月1日 至平成22年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 65,625 資本組入額 32,813
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、対象者が業務上の災害等で死亡した場合は、対象者の相続人が新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者及び権利行使した者の新株予約権の数を減じております。

2. 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は分割又は併合の比率に応じて調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

(平成16年8月27日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	349
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	698
新株予約権の行使時の払込金額(円)	188,055 (注)2
新株予約権の行使期間	自平成19年10月1日 至平成24年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 188,055 資本組入額 94,028
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、対象者が業務上の災害等で死亡した場合は、対象者の相続人が新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は分割又は併合の比率に応じて調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年12月1日～ 平成21年2月28日	-	9,556	-	242,181	-	49,181

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,556	9,556	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,556	-	-
総株主の議決権	-	9,556	-

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高（円）	63,500	63,600	53,900	55,000	55,000	53,500	52,600	53,000	39,950
最低（円）	51,000	47,100	48,600	43,200	49,100	50,000	44,500	44,400	32,000

（注）最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	678,716	560,927
売掛金	759,550	621,669
その他	64,205	52,668
貸倒引当金	1,255	655
流動資産合計	1,501,215	1,234,609
固定資産		
有形固定資産	27,029	25,176
無形固定資産	17,128	19,892
投資その他の資産		
その他	135,827	136,195
貸倒引当金	693	800
投資その他の資産合計	135,134	135,395
固定資産合計	179,292	180,464
資産合計	1,680,508	1,415,074
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	70,744	55,778
1年内返済予定の長期借入金	141,070	79,996
未払費用	291,583	351,058
未払法人税等	14,801	16,008
未払消費税等	36,623	54,647
その他	42,186	26,011
流動負債合計	597,010	583,499
固定負債		
長期借入金	398,948	120,019
その他	2,970	2,970
固定負債合計	401,918	122,989
負債合計	998,929	706,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金	49,181	49,181
利益剰余金	163,703	181,310
株主資本合計	455,066	472,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,459	3,187
評価・換算差額等合計	1,459	3,187
少数株主持分	227,972	232,724
純資産合計	681,579	708,585
負債純資産合計	1,680,508	1,415,074

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	3,789,012
売上原価	3,001,215
売上総利益	787,796
販売費及び一般管理費	1 793,169
営業損失( )	5,372
営業外収益	
受取賃貸料	13,535
その他	3,922
営業外収益合計	17,458
営業外費用	
支払利息	4,820
賃貸費用	13,535
その他	446
営業外費用合計	18,803
経常損失( )	6,718
特別利益	
資産受贈益	2,192
特別利益合計	2,192
特別損失	
投資有価証券評価損	5,260
訴訟関連損失	2,429
固定資産除却損	408
事務所移転費用	1,800
特別損失合計	9,897
税金等調整前四半期純損失( )	14,423
法人税等	2,644
少数株主損失( )	1,816
四半期純損失( )	9,962

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
売上高	1,303,844
売上原価	995,565
売上総利益	308,279
販売費及び一般管理費	257,916
営業利益	50,362
営業外収益	
受取賃貸料	4,401
その他	733
営業外収益合計	5,134
営業外費用	
支払利息	2,088
賃貸費用	4,401
その他	140
営業外費用合計	6,629
経常利益	48,867
特別損失	
投資有価証券評価損	1,037
訴訟関連損失	81
特別損失合計	1,118
税金等調整前四半期純利益	47,749
法人税等	21,019
少数株主利益	8,108
四半期純利益	18,621

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年6月1日  
 至平成21年2月28日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	14,423
減価償却費	14,109
支払利息	4,820
投資事業組合運用損益( は益)	418
投資有価証券評価損益( は益)	5,260
固定資産除却損	408
売上債権の増減額( は増加)	137,762
営業債務の増減額( は減少)	14,966
未払金の増減額( は減少)	5,375
未払費用の増減額( は減少)	59,935
預り金の増減額( は減少)	27,253
未払消費税等の増減額( は減少)	18,004
その他	4,696
小計	172,962
利息及び配当金の受取額	2,087
利息の支払額	4,849
法人税等の支払額	18,016
法人税等の還付額	3,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,303
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	9,728
無形固定資産の取得による支出	3,876
投資有価証券の取得による支出	7,589
その他	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,319
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	300,000
短期借入金の返済による支出	300,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	59,997
配当金の支払額	7,615
少数株主への配当金の支払額	2,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,411
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	117,788
現金及び現金同等物の期首残高	560,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	678,716



【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 30,782千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,739千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与及び賞与 384,909千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与及び賞与 126,407千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 678,716千円
現金及び現金同等物 678,716

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,556株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	7,644	800	平成20年5月31日	平成20年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

	人材派遣 関連事業 (千円)	人材紹介 事業 (千円)	再就職支 援事業 (千円)	ペイロー ル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	976,419	24,102	88,665	214,657	1,303,844	-	1,303,844
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,489	-	-	3,104	9,593	(9,593)	-
計	982,908	24,102	88,665	217,762	1,313,438	(9,593)	1,303,844
営業利益	56,601	2,283	17,821	52,257	128,964	(78,601)	50,362

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)

	人材派遣 関連事業 (千円)	人材紹介 事業 (千円)	再就職支 援事業 (千円)	ペイロー ル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,101,758	63,584	247,162	376,507	3,789,012	-	3,789,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,652	290	-	8,288	23,230	(23,230)	-
計	3,116,410	63,874	247,162	384,796	3,812,243	(23,230)	3,789,012
営業利益又は営業損失( )	165,286	4,547	37,076	43,781	241,596	(246,969)	5,372

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業

人材派遣関連事業.....人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業

人材紹介事業.....人材紹介事業

再就職支援事業.....再就職支援事業

ペイロール事業.....ペイロール事業

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
1株当たり純資産額 47,468.29円	1株当たり純資産額 49,797.07円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 1,042.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 1,948.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	9,962	18,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	9,962	18,621
期中平均株式数(株)	9,556	9,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月6日

キャリアバンク株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。